

今日のトピック 再度上方修正されたIMFの世界経済見通し ワクチン普及と米国の積極的な財政政策がドライバー

ポイント1 2021年の世界経済見通しは0.5ポイント上方修正 2022年は0.2ポイント上方修正

- 国際通貨基金（IMF）は6日、最新の世界経済見通しを発表し、2021年の世界の成長率を前年比+6.0%と、前回の1月予測から0.5ポイント上方修正しました。予想の引き上げは前回に続き2回目です。上方修正は、新型コロナウイルスのワクチンが先進国や新興国の一部に普及するとの見方や米国などによる景気支援策が想定よりも大型になることを踏まえたものです。先進国の成長予想は0.8ポイントの大幅上方修正となり、新興国も0.4ポイントの上方修正となりました。
- 2022年の予測は前年比+4.4%と、0.2ポイントの上方修正となりました。先進国の成長率が前回比で0.5ポイント引き上げられた一方、新興国の成長予想は前回とほぼ同様となりました。

【IMF世界経済見通し】

（%）

	年	2020	2021	2022	1月見通しからの変化	
			(予)	(予)	2021	2022
世界GDP		▲ 3.3	6.0	4.4	0.5	0.2
先進国		▲ 4.7	5.1	3.6	0.8	0.5
米国		▲ 3.5	6.4	3.5	1.3	1.0
ユーロ圏		▲ 6.6	4.4	3.8	0.3	0.2
ドイツ		▲ 4.9	3.6	3.4	0.1	0.3
フランス		▲ 8.2	5.8	4.2	0.3	0.1
イタリア		▲ 8.9	4.2	3.6	1.2	0.0
日本		▲ 4.8	3.3	2.5	0.1	0.1
英国		▲ 9.9	5.3	5.1	0.9	0.0
オーストラリア		▲ 2.4	4.5	2.8	1.5	-
新興国		▲ 2.2	6.7	5.0	0.4	▲ 0.0
ロシア		▲ 3.1	3.8	3.8	0.8	▲ 0.1
中国		2.3	8.4	5.6	0.3	▲ 0.0
インド		▲ 8.0	12.5	6.9	1.1	0.1
ASEAN5		▲ 3.4	4.9	6.1	▲ 0.3	0.1
ブラジル		▲ 4.1	3.7	2.6	0.1	▲ 0.0
メキシコ		▲ 8.2	5.0	3.0	0.7	0.5

（注1） データは2020～2022年、IMF予測。ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

（注2） オーストラリアの2021年の変化は2020年10月の予想からの変化。また、2022年予想値は今回から表示された。

（出所） IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 回復度合いに地域差 ワクチン普及の差が回復の差に

- 世界の成長率見通しは引き上げられましたが、国・地域により景気の回復度合いに差が生じています。
- 今回の経済見通しで上方修正の度合いが大きい国は、先進国では米国、新興国ではインド等となっています。米国は新型コロナに対するワクチンの普及が進んでいるほか、バイデン政権の財政支出が大きくなっていることが上方修正の要因と見られます。
- 新興国でも、今年は中国が前年比+8.4%と高水準の成長見通しとなっているほか、多くの国で景気回復が見込まれています。ただ、来年は、コロナワクチンの普及ペースの遅さや追加的な政策余地の乏しさ等により、見通しが据え置かれました。

今後の展開

インフレの上昇は過度ではなく、 株式の先行き好調を示唆

- 今回のIMFの経済見通し引き上げは金融市場での見通しに沿った内容と見られ、意外感はないと思われます。今後の金融市場にとって重要なポイントであるインフレについては、米国が今年は前年比+2.3%、来年が同+2.4%、ユーロ圏では今年が同+1.4%、来年が同+1.2%と、比較的落ち着いたものになると見込まれています。このように、IMFの経済見通しは、新型コロナのリスクを懸念しつつも、高い経済成長と比較的落ち着いたインフレ見通しとなっており、株式市場の上昇トレンドが続くことを示唆する内容と考えられます。

ここも チェック!

2021年4月6日 米国はコロナ対策から成長戦略へ、日本株への追い風に
2021年4月5日 米雇用統計、91.6万人増で株式市場の上昇を後押し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。